

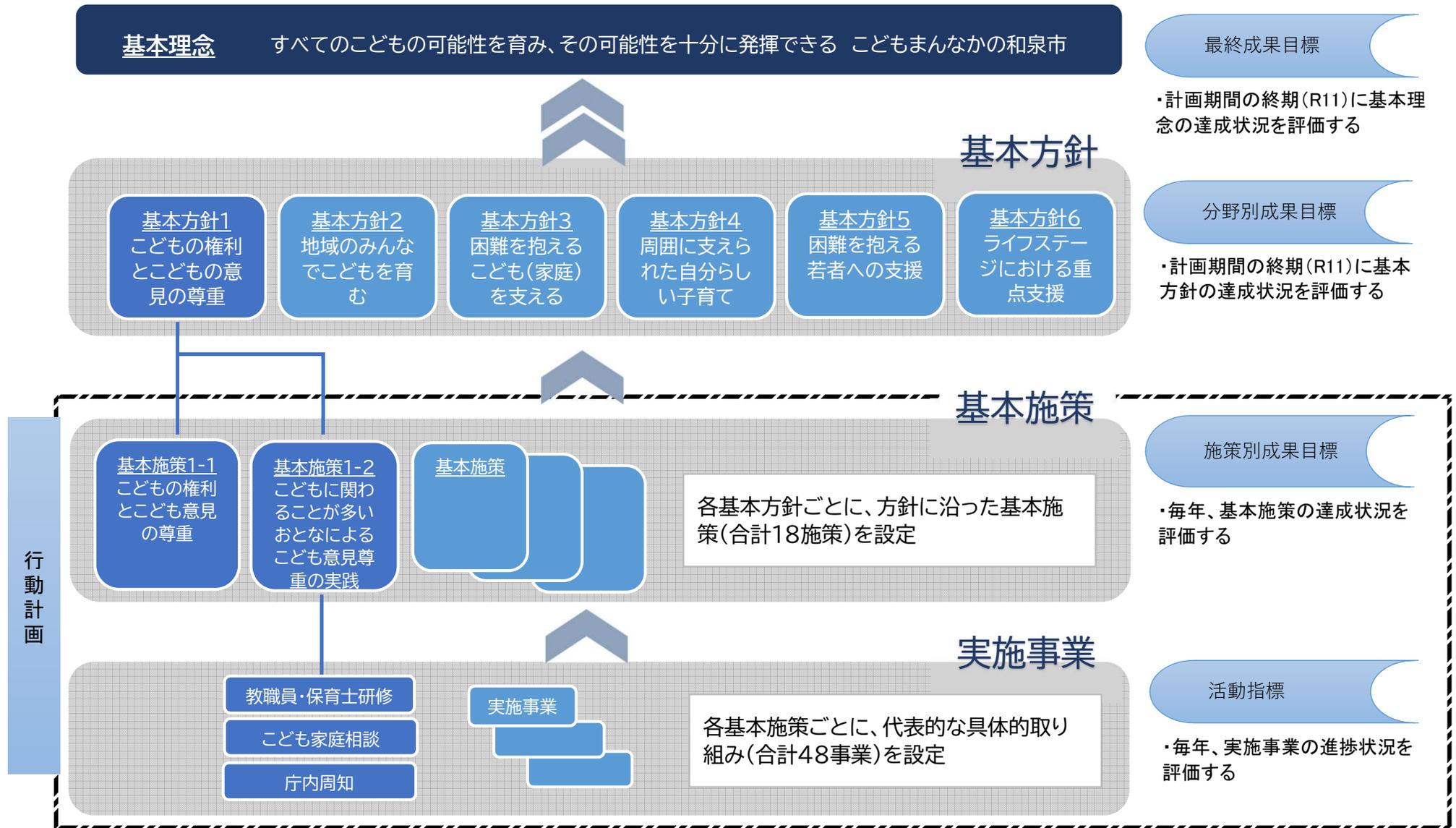
## 和泉市こどもまんなか計画の進行管理について

---

## 1. 和泉市子どもまんなか計画 施策の体系

基本理念		すべての子どもの可能性を育み、その可能性を十分に発揮できる子どもまんなかの和泉市
基本方針		基本施策
基本方針1	子どもの権利と子どもの意見の尊重	1-1 子どもの権利、子どもの意見尊重の意識の醸成 1-2 子どもに関わることが多いおとなによる子どもの意見尊重の実践
基本方針2	地域みんなで子どもを育む	2-1 身近な場所で「子どもの居場所」 2-2 官民様々な担い手による遊びや体験の保障
基本方針3	困難を抱える子ども(家庭)を支える	3-1 教育と福祉による予防的支援:ヤングケアラー・不登校 3-2 家庭でのケアをうけにくい子どもへの支援の充実:児童虐待・貧困 3-3 ひとり親世帯への支援の充実 3-4 その他配慮が必要な子どもへの支援:障がい児・自殺対策・その他
基本方針4	周囲に支えられた自分らしい子育て	4-1 母親に子育ての負荷が偏らない、子ども・子育て支援事業の充足 4-2 妊娠期から子育てを支える相談支援体制 4-3 DX推進によるアクセスやすく、利用しやすい子育て支援サービス
基本方針5	困難を抱える若者への支援	5-1 ひきこもり等の困難を抱える若者の相談窓口・支援 5-2 ひきこもり等の困難を抱える若者に対する理解・啓発 5-3 ひきこもり等の困難を抱える若者の地域資源づくり 5-4 困難を抱える若者を支える制度 5-5 子ども・若者育成支援推進法に基づく切れ目ない支援の仕組みづくり
基本方針6	ライフステージにおける重点支援	6-1 出産前から幼児期～就学前保育・教育の充実 切れ目ない医療保健～ 6-2 学童から思春期～学校教育～

## 2. 進行管理の方法について



### 3. 和泉市こどもまんなか計画の評価指標（全体・分野別）

基本理念	最終成果目標	評価指標	期初	期末
すべてのこどもの可能性を育み、その可能性を十分に発揮できる	こどもの自己肯定感が向上する	「自分に自信がある」と思う小学生、中学生の割合	18.90%	25%
	地域と取り組む子育て支援体制が進んでいる	「子育てが楽しいと感じることのほうが多い」保護者の割合	就学前 62.9% 就学後 56.8%	65%
		「子育てが地域の人に支えられている」と感じる保護者の割合	就学前 48.1% 就学後 44.6%	55%

基本方針	分野別成果目標	評価指標	期初	期末
1. こどもの権利とこどもの意見の尊重	こどもの意見が尊重される環境が醸成されている	家族に自分の考えや思いを大切にされている小学生、中学生の割合	小学生 61.6% 中学生 54.1%	75%
		先生や友達に自分の考えや思いを大切にされている小学生、中学生の割合	小学生 44.1% 中学生 39.8%	55%
2. 地域のみんなでこどもを育む	こどもが、こども食堂や学習支援など「地域の居場所」を利用している	こども食堂などを利用したことがある小学生、中学生の割合	小学生 12.2% 中学生 5.8%	27%
		勉強を無料か安い料金でみてくれる場所を利用したことがある小学生、中学生の割合	小学生 6.8% 中学生 6.0%	20%
3. 困難を抱えるこども（家庭）を支える	支援が必要な児童生徒が、教育と福祉の連携により発見され、つながる	教育と福祉のデータ連携により、新たに支援につながった児童生徒数	29件	40件
4. 周囲に支えられた自分らしい子育て	地域と取り組む子育て支援体制がすすんでいる	「子育てが地域の人に支えられている」と感じる保護者の割合	就学前 48.1% 就学後 44.6%	55%
5. 困難を抱える若者への支援	ひきこもり支援が認知されている	ひきこもり支援を知っている人の割合	7%	35%
6. ライフステージにおける重点支援	—	—	—	—

# 和泉市子どもまんなか計画 行動計画

## 基本施策1-1 こどもの権利、こどもの意見尊重の意識の醸成

## 基本方針1 こどもの権利とこどもの意見の尊重

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
こどもが権利の主体であることが認知されている	「子どもの権利条約」をよく知っているこどもの割合(児童生徒の生活実態アンケート)【学校教育室】	小学生:21.5% 中学生:18.9%	25%	30%	35%	40%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		小学生:21.5% 中学生:18.9%	—	—	—	—
基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
こどもが権利の主体であることが認知されている	こどもの権利について、名前も内容も知っている保護者の割合(こども子育てニーズ調査)【子育て支援室】	就学前:30.0% 就学後:32.1%	—	—	—	50%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		就学前:30.0% 就学後:32.1%	—	—	—	—

### 施策1-① 市民へのこどもの権利に係る普及啓発

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
1	人権擁護推進事業	人権・男女参画室人権・男女参画担当	人権擁護委員会による人権教室(紙芝居、講話等)や、人権の花運動(2年毎に実施)を通じて、他人を思いやる心や命を大切にする気持ちを育み、人権意識の高揚を図ります。	事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					実施	—	—	—	—
	R6の取り組み状況				R7の事業計画				
	人権擁護委員会による人権教室(市内小中学校)や、人権の花運動(市内保育園)を実施し、他人を思いやる心や命を大切にする気持ちを育み、人権意識の高揚を図りました。				人権擁護委員会による人権教室(紙芝居、講話等)を通じて、他人を思いやる心や命を大切にする気持ちを育み、人権意識の高揚を図ります。				

施策1-② こどもへの権利に係る情報提供・啓発

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
2	普及啓発	子育て支援室 こども政策担当	こどもの権利の尊重等、こども基本法が特に重点を置く、こどもの意見表明やこどもの意見尊重(保護者)につながるよう普及啓発に取り組んでいきます。こども対象、保護者対象のリーフレット等の広報媒体の作成を行い、SNSの活用や保育施設、学校等、こどもが集まる場所を通じた広報等、多様な子育て世帯の事情に合った手法で普及啓発に努めます。	こどもへの権利についての普及啓発方法	未実施	ホームページ 広報紙 リーフレット配付 (10,000枚×2種)	ホームページ 広報紙 リーフレット配付 (10,000枚×2種)	ホームページ 広報紙 リーフレット配付 (10,000枚×2種)	ホームページ 広報紙 リーフレット配付 (10,000枚×2種)
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					未実施	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
5月号で「こどもまんなか社会」等について広報、11月号で「児童虐待防止」について広報しましたが、こどもの権利条約をはじめとして、こどもの権利について整理された形では提供できていません。					①相談業務の場での啓発など、多様な子育て世帯の事情に合った手法で普及啓発を行う際に活用できるように「こどもの権利」「こどもの権利条約」に関するリーフレットを「大人対象」「こども対象」等の形で作成します。 ②①と同じく「こどもの権利」「こどもの権利条約」に関して多様な手法(広報紙、SNS、ホームページ等)で普及啓発を行います。 ③リーフレットについては、「秋のこどもまんなか月間」の11月頃を目途に市内各学校及び保育施設幼稚園等及び民生委員・児童委員等、関係機関(者)を中心に配布します。				

## 基本施策1-2 こどもに関わることが多いおとなによるこどもの意見尊重の実践

## 基本方針1 こどもの権利とこどもの意見の尊重

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
保護者が、こどもの意見を聴き、尊重している	こどもからの意見や要望を聞き、それらを取り入れるよう、常に意識している保護者(こども・子育てに関するニーズ調査)【子育て支援室】	就学前 45.4% 就学後 40.7%	—	—	—	60%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		就学前 45.4% 就学後 40.7%	—	—	—	—

### 施策2-① こどもに関わる職員等の人権や意見尊重に関する研修

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
3	教職員研修	学校教育室人権教育担当	こどもの権利、意見聴取と反映について、教職員に情報提供および研修を実施します。	教職員等への人権に関する研修をしている学校数	30校/30校	28校/28校	28校/28校	26校/26校	26校/26校
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					30校/30校	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員等への「こどもの人権」に関する研修を実施している学校を調査し、把握しました。</li> <li>・人権教育に係る教材・資料等については、全校にて、年間計画作成時や校内研修等において活用しました。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員に対して、こどもの人権に関する情報提供及び研修を実施します。</li> <li>・4月に人権教育の推進について、「人権教育基本方針・推進計画に基づいた年間指導計画、年間研修計画について」の調査を行います。</li> </ul>				

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
4	人権に関する研修の実施	こども未来室幼保育成担当	こどもの権利、意見聴取と反映について、保育士等に情報提供および研修を実施します。	保育士等への人権に関する研修の参加人数	830人	840人	850人	860人	870人
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					864人	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
乳幼児人権教育研究会や様々な職員研修等で、公立民間保育園・幼稚園・認定こども園・小学校の先生を対象に研修を実施した。参加しやすいよう内容や実施の仕方を検討していきます。					公立民間保育園・幼稚園・認定こども園・小学校の先生を対象に研修を計画・実施し、参加してもらいやすいよう、ZOOM研修を増やしたり実施時間を調整します。				

施策2-② こどもに関わる職員等によるこども意見の尊重、こども施策への反映

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
5	こどもまんなかセンター事業	子育て支援室 こども政策担当	こどもまんなかセンター連絡会議等、あらゆる機会を活用し、関係機関に対して施策検討におけるこどもの意見反映の重要性に関する周知を図ります。	庁内でのこどもの意見反映についての取り組み内容	庁内会議での周知	現状調査 指針策定	状況把握 課題整理	改善策の 検討・実施	評価
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					未実施	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
<p>・計画作成過程で各年代ごとのこどもを対象としたワークショップを実施しフィードバックをした。ワークショップについては、関係課の協力を得て実施し、こども支援ワーキングで共有しました。</p> <p>・庁内会議での周知については未実施のため、R7年度第1回庁内会議において実施します。</p>					<p>・6月に、こどもの意見聴取・反映について、各課に取り組みの現状等を調査します。(計画策定にかかる調査や施策事業の実施におけるこどもの意見聴取、審議会等の参加など)</p> <p>・こどもの意見聴取についての考え方を整理したうえで方向性を決定し、庁内で共有します。</p>				

施策2-③ 保護者への情報提供と支援

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
6	こども家庭相談	子育て支援室 こども政策担当	こども家庭相談の際は、保護者に対してもこどもの思いや考えを受け止めることの重要性について説明し、日々の子育てについて振り返ってもらう機会を設けます。また、保護者向けのリーフレットを作成、対象家庭に配布することで、こどもの権利擁護に関する周知啓発を図ります。	保護者への情報提供方法	未把握	ホームページ 広報紙 リーフレット配付 (10,000枚×2種)	ホームページ 広報紙 リーフレット配付 (10,000枚×2種)	ホームページ 広報紙 リーフレット配付 (10,000枚×2種)	ホームページ 広報紙 リーフレット配付 (10,000枚×2種)
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					未把握	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
未把握					<p>家児相対象の保護者の中で、特に周知啓発の必要性が高い保護者に対して、家児相相談員が個別に説明していきます。</p> <p>リーフレット等広報媒体が整えば、上記対象者に対してリーフレット等を個別に利用して、こどもの権利擁護を周知啓発していきます。</p> <p>母子保健分野でも、個別に説明が必要なケースはリーフレット等を使って周知啓発してもらえよう調整していきます。</p>				

## 基本施策2-1 身近な場所で「こどもの居場所」

## 基本方針2 地域みんなでこどもを育てる

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
各小学校区に、こどもが自由に参加できる地域の居場所がある	市民、地域組織、民間企業や事業所が実施しているこどもが自由に参加できる居場所(月1回以上の定期実施)のある小学校区数【子育て支援室】	11校区	13校区	15校区	17校区	19校区
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		12校区	—	—	—	—

### 施策1-① こどもの居場所の必要性や居場所の周知

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
7	こどもの居場所づくり事業	子育て支援室 こども政策担当	各校区の協議の場や居場所の運営者の交流会において、居場所の必要性や運営に関する周知をはかるとともに、関係機関等と連携し地域コミュニティの中のこどもの居場所について啓発します。	協議の場や居場所交流会等での周知回数	7回	12回	20回	30回	38回
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					7回	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
協議の場5か所に参画し、こども基本法、こども大綱、こども施策に関する主要事項等を説明し、こどもの居場所の必要性について周知しました。こどもにかかる課題(居場所、地域とのつながり等)を抽出し、課題解決に向けた取り組みについて検討を行いました。					新たに4校区の協議の場において、地域のこどもの居場所づくりについて検討を実施します。				

### 施策1-② こどもの居場所の立ち上げ、運営者への支援

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
8	地域福祉推進事業(協議の場)	福祉総務課	こどもの居場所づくりを含む「子育て支援」に関する取組が進んでいくよう、社会福祉協議会と情報共有しながら、連携を図ります。	アクションプランにおいて「子育て支援」を重点取組みに掲げる校区の達成状況	達成に向けた取組み実施	達成に向けた取組み実施、取組み状況の評価	前年度評価を踏まえた達成に向けた取組み実施、取組状況の評価	前年度評価を踏まえた達成に向けた取組み実施、取組状況の評価	12校区
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					各校区にて取組み	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
各校区にて重点取組みに掲げている目標の達成に向けて、具体的取組みを踏まえて、こどもの集まる場づくり、親子で集まる場づくり、子どもの見守り体制の構築など、各校区での実情に応じてこども・子育て応援に取り組まれました。					令和6年度の取組みに引き続き、様々な方法により、こども・子育て応援に取り組んでいく。また、取組みが進むよう社会福祉協議会やCSWが後方支援を行います。				

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
	こどもの居場所づくり事業	子育て支援室 こども政策担当	課題となっている活動周知や運営場所・担 い手確保、また、活動の質の向上に向けた 支援策の検討をすすめ、関係部署関係機関 と連携し支援策を実施します。	こどもの居場所づく り支援の取り組み内 容	現状把握	現状把握と課題分析	支援策の企画立案	支援策の実施	支援策の評価・見直 し
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					現状把握	—	—	—	—
9	R6の取組み状況				R7の事業計画				
	こどもの居場所交流会を3回開催し、居場所の活動状況や課題を共有しました。 また、こどもの居場所に携わっている団体の交流会を2回開催し、各団体の情報共有や交流、「こどもの居場 所づくりの重要性」をテーマに講演会を実施しました。				こども食堂の活動の安心・安全の確保と活動の負担軽減につなげるため、保険加入の支援(費用負担や手続 きに係る負担の軽減)を開始します。 こどもの居場所交流会を開催する。こどもの気持ちやボランティアの思い等を知るためこども食堂に参加す るこども、ボランティアにアンケートを実施します。 社会福祉協議会や和泉市こども・若者地域団体ネットワークと連携し、課題の把握を行います。				

## 基本施策2-2 官民様々な担い手による遊びや体験の保障

## 基本方針2 地域のみんで子どもを育む

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
放課後子ども教室が、各小学校区にある	放課後子ども教室(地域の方の参画を得た教室)の数【子ども未来室】	13校区	13校	15校	17校	19校区
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		13校区	—	—	—	—

### 施策2-① 就学前施設、小中学校等における遊びや体験の充実、読書活動への支援、国際交流の推進

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
10	地域活動事業	子ども未来室幼保育成担当	多様な体験・交流の機会や遊び場、活動の場の提供を充実させる。日々の保育を通して幼児期からの生活習慣の定着をはかります。	地域人材事業の活用	年間4～5回	年間4～5回	年間4～5回	年間4～5回	年間4～5回
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					5回	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
・各園にて、地域人材の活用による体育指導、絵本の読み聞かせ、和太鼓、フラダンス、よさこい、米作り体験、音楽鑑賞、食育指導、野菜作り、腹話術等を計画し、多様な体験・交流ができる取り組みを行いました。					・各園にて、地域人材による体育指導、絵本の読み聞かせ、和太鼓、折り紙指導、ダンス、楽器演奏、腹話術等を計画し、多様な体験・交流ができる機会をもち実施します。				

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
11	体験活動推進事業 交流促進事業	生涯学習推進室青少年センター	ユースゼネレーション、ふれあいサタデー、青少年フェス等を実施し、学校・学年の垣根を超えた参加者同士の交流推進を図ります。(仮称)多世代交流拠点施設への本施設機能移転に際し、同施設において実施する事業の詳細について検討します。	講習等実施回数	80講座程度	80講座程度	80講座程度	80講座程度	80講座程度
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					89講座実施	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
三季休に実施しているユースゼネレーションは、定員を上回る応募があり、利用者ニーズに配慮した講習講座を実施することで、青少年の体験や交流の場を提供することができました。					前年度における利用者アンケート結果などを参考に、利用者ニーズを捉え、当センター内での意見交流を深めながら、新たな講習講座にも取り組んでいきます。				

施策2-② 地域団体、民間団体、民間企業等と連携・協働した遊びや体験の充実施策

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
12	地域子育て支援拠点事業	子育て支援室 こども支援担当	地域の身近な場を通じた支援の充実をはかり、情報提供や相談支援、地域・親同士の交流や親が学ぶ機会等を提供します。	交流の場(ぶらんこ：センター開放)利用者数/月平均	300人	310人	320人	330人	340人
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					300人	—	—	—	—
					R7の事業計画				
在宅の子ども及びその保護者を対象に、月曜日から金曜日9時～17時までセンターを開放し、親子で自由にいろいろな遊びをたのしんだり子育ての悩みを話し合ったり、また子育てがより楽しくなるように情報提供し、交流を深めていく場を提供しました。				在宅の子ども及びその保護者を対象に、月曜日から金曜日9時～17時までセンターを開放し、親子で自由にいろいろな遊びをたのしんだり子育ての悩みを話し合ったり、また子育てがより楽しくなるように情報提供し、交流を深めていく場を提供します。					

## 基本施策3-1 教育と福祉の連携による予防的支援:ヤングケアラー・不登校

基本方針3 困難を抱えるこども(家庭)を支える

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
ヤングケアラーが、伴走型支援につながる	児童生徒の生活実態アンケートで、新たに支援につながったヤングケアラーと思われる児童生徒数(スクールソーシャルワーカーの関わり)【学校教育室】	未把握(令和6年度末に集計)	12人	14人	増加(期初値把握後に設定)	増加(期初値把握後に設定)
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		10人	—	—	—	—
基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
不登校の児童生徒が減る	新規不登校児童生徒数【学校教育室】	小学生:95人 中学生:145人 (令和5年度)	小学生:90人 中学生:138人	小学生:85人 中学生:130人	小学生:80人 中学生:122人	小学生:75人 中学生:115人
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		小学生:97人 中学生:128人	—	—	—	—

### 施策1-① ヤングケアラー、不登校に関する相談先等の周知啓発

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
13	啓発パンフレットの作成、配布等	子育て支援室 こども政策担当	SNSの活用や保育施設・学校等のこどもが集まる場所を通じた広報、地域の子育て支援体制づくり等、多様な手法の中から、支援の必要な家庭につながりやすい媒体を用いて周知を進め、支援の必要な家庭が地域で孤立することなく、支援情報につながるように取り組みます。	情報提供・普及啓発の方法	リーフレットの配布	ホームページ リーフレット 広報	ホームページ リーフレット 広報	ホームページ リーフレット 広報	ホームページ リーフレット 広報
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					リーフレットの配布	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
R6.12～R7.2の期間、庁舎内の電子掲示板にてヤングケアラーポスター展用画像を放映し、啓発活動を実施しました。 学校や園へリーフレットを配布しました。					学校や園へパンフレットを配布します。				

施策1-② ヤングケアラー、不登校児童生徒への相談支援

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
14	スクールソーシャルワーカー派遣事業	学校教育室児童生徒支援担当	学校が「生活実態アンケート」にて把握したヤングケアラーの可能性のあることについてのケース会議にスクールソーシャルワーカーが参加し、アセスメントを行った上で、関係機関と連携し、支援につなぎます。	スクールソーシャルワーカーが関わったケース会議数	1326件	1500件	1700件	1900件	2100件
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					1676件	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
<p>スクールソーシャルワーカーを全10中学校区に配置しました。拠点として配置した学校の内訳は、小学校1校、中学校8校、義務教育学校1校の10校。また、スクールソーシャルワーカーの年間活動時間を3,047時間、チーフスクールソーシャルワーカーの年間活動時間を500時間確保しました。スクールソーシャルワーカーが参加する年間1,676件のケース会議においてスクールソーシャルワーカーのアセスメントをもとにした支援を行いました。また、教育と福祉の連携として、2中学校・7小学校をモデル校とし、市長部局の情報に学校・市教委の情報を合わせデータからリスクが高いとされる児童生徒を抽出。対象となった児童生徒についてはスクールソーシャルワーカーが学校へ聞き取りを行うなどしてアセスメントを実施。要保護児童対策地域協議会事務局や関係機関と連携を取りながら児童生徒やその家庭へのアプローチに取り組みました。</p>					<p>SSWを各中学校区に1名ずつを配置することに加え、派遣回数の拡充をめざすことで、継続的な支援を必要とする各学校への十分なサポートや効果的なケース会議等の実施をすすめます。加えて、教育と福祉の連携をより充実させるため、人材確保及び事業体制の強化を目的とし、会計年度任用職員のSSW1名を配置します。</p>				

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
15	子育て世帯訪問支援事業(実施予定)	子育て支援室 子ども政策担当	ヤングケアラーをはじめとする支援を必要とするこどもや家庭が、家族への思いやりと自らのこどもらしい生活や経験を両立できるように家事支援(令和8年度開始予定)や見守り支援を強化していきます。	子育て世帯訪問支援事業の実施回数	—	—	1,300回	1,300回	2,600回
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					—	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
—					<p>令和8年度から事業を開始できるように体制を整えます。                      ①制度設計を行うため、他市調査、本市の状況把握、素案の作成を行います。                      ②関係機関との調整を行い、当該事業が実施できる体制構築について検討します。                      ③支援員の研修計画を策定します。</p>				

施策1-③ ヤングケアラー、不登校に関する関係者への研修

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
16	ヤングケアラー支援 担当職員向け研修	子育て支援室 こども政策担当	多機関連携が進むように継続的に専門職 研修を実施し、認識を深めるとともに連携 の強化につながる関係づくりの場として内 容を充実させていきます。	支援者向け研修の参 加人数	40人	50人	60人	60人	60人
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					40人	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
大阪府福祉部地域福祉推進室地域福祉課が実施していた令和6年度市町村ヤングケアラー支援担当職員等向 け研修を活用し、ヤングケアラー支援研修を1回実施しました。					本市主催で地域のこどもに関わる機関や庁内の関係機関を対象にヤングケアラーの研修会を1回実施します。				

## 基本施策3-2 家庭でのケアを受けにくい子どもへの支援の充実:児童虐待・貧困

## 基本方針3 困難を抱える子ども(家庭)を支える

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
虐待事案が解決に向かう	要保護児童対策地域協議会における支援対象児童(要保護児童・要支援児童)の終結件数【子育て支援室】	535件 (R1~5年度平均)	549件 (R3~7年度平均)	563件 (R4~8年度平均)	576件 (R5~9年度平均)	589件 (R6~10年度平均)
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		576件 (R2~6年度平均)	—	—	—	—
基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
貧困家庭が支援につながる	直近1年間で生活の見通しがたたなくて不安になったことがある人の割合(子ども子育てニーズ調査)【子育て支援室】	就学前 14.7% 就学後 14.4%	—	—	—	10%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		就学前 14.7% 就学後 14.4%	—	—	—	—
	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
	直近1年間で経済的な理由による困難の経験がない人の割合(子ども子育てニーズ調査)【子育て支援室】	就学前 32.8% 就学後 35.0%	—	—	—	37%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
就学前 32.8% 就学後 35.0%		—	—	—	—	

### 施策2-① 児童虐待、貧困に対する支援

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
17	子ども家庭相談	子育て支援室 子ども政策担当	和泉市子どもまんなかセンターの設置により、児童福祉と母子保健をの更に連携強化し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもを対象とした、一体的な相談支援を行います。	子ども家庭相談対応件数	738件	759件	780件	801件	822件
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					852件	—	—	—	—
R6の取組み状況					R7の事業計画				
こどもまんなかセンターとして、健康づくり推進室との切れ目ない支援の実施に向け、連絡連携を図り、子育てに係る相談支援および児童虐待に係る対応と事後支援を行ないました。					健康づくり推進室との更なる一体的な支援体制の構築を図るとともに、重症度の高い未就園の在宅児童については、リスクアセスメントの共有を密に行う等、児童虐待の早期発見及び重症化の予防、支援に向けた取組を継続していきます。				

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
18	児童育成支援拠点事業(実施予定)	子育て支援室 こども政策担当	養育環境に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、居場所となる場を開設して、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行うとともに、包括的な支援を提供します(令和7年度から実施を想定)。	児童育成支援拠点事業の参加児童数	—	57人	57人	57人	57人
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					—	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
—					令和7年度から事業を開始できるように体制を整えます。 ①RFIを通じ、委託可能な事業所を開拓するとともに仕様書を作成します。 ②支援が必要な児童生徒が事業に参加できるように、受託事業所と運営方法や連絡体制等について協議します。 ③要支援児童等を利用につなげる課内体制や、小中学校との連携体制などについて構築します。				

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
19	データ連携事業	子育て支援室 こども政策担当	併任配置した社会福祉士が教育と福祉のデータ連携により、学校で発見、対応している児童虐待事案について取りまとめ、要保護児童対策地域協議会に登録し、適切な支援につなげる。	データ連携により要保護児童対策地域協議会において支援した件数	システム開発	システム開発	システム運用開始	システム運用の評価・改善	システム運用の定着
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					システム開発	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
教育と福祉のデータ連携事業を実施し、市長部局と教育局が保有しているデータから、虐待などのリスクが高いこどもを抽出した。モデル校2中学校、5小学校では教員によるスクリーニングを実施し、その結果も加味し、学校が福祉的な支援が必要と判断した児童生徒29人について要保護児童対策地域協議会に登録し、支援を開始しました。					スクリーニングを実施するモデル校を2義務教育学校4中学校9小学校に拡大し、データから把握した虐待リスクの高く福祉的な支援が必要な児童生徒について要保護児童対策地域協議会に登録し、支援を行います。				

## 基本施策3-3 ひとり親世帯への支援の充実

基本方針3 困難を抱える子ども(家庭)を支える

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
就労することにより、ひとり親家庭の生活が安定に向かう	就職を希望するひとり親の就職件数【子育て支援室】	30件	35件	40件	45件	50件
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		15件	—	—	—	—

### 施策3-① ひとり親世帯への支援の充実

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
20	母子・父子自立支援プログラム策定等事業	子育て支援室 子ども支援担当	母子父子自立支援員を配置し、母子・父子家庭等ひとり親家庭に対して、母子家庭等就業・自立支援事業等を活用しながら、個々の状況・ニーズ等に対応した母子・父子自立支援プログラムを策定し、ハローワーク等との連携により、きめ細やかで継続的な自立・就業を支援します。	プログラム策定件数	16件	18件	20件	22件	24件
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					19件	—	—	—	—
R6の取組み状況					R7の事業計画				
母子父子自立支援員を2名配置し、母子・父子家庭等ひとり親家庭に対して、母子家庭等就業・自立支援事業等を活用しながら、個々の状況・ニーズ等に対応した母子・父子自立支援プログラムを策定し、ハローワーク等との連携により、きめ細やかで継続的な自立・就業を支援しました。					母子父子自立支援員を2名配置し、母子・父子家庭等ひとり親家庭に対して、母子家庭等就業・自立支援事業等を活用しながら、個々の状況・ニーズ等に対応した母子・父子自立支援プログラムを策定し、ハローワーク等との連携により、きめ細やかで継続的な自立・就業を支援します。				

## 基本施策3-4 その他配慮が必要な子どもへの支援:障がい児・自殺対策・その他

基本方針3 困難を抱える子ども(家庭)を支える

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
障がい児が、日常の生活に満足している	生活に満足している障がい児の割合(障がい児福祉計画)【子育て支援室】	57.1% (令和5年度)	60%	—	—	67%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		57.1% (令和5年度)	—	—	—	—

### 施策4-① 障がい児の健やかな成長のための発達支援

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
21	わたしノート	子育て支援室 子ども政策担当	わたしノートの活用により、ライフステージが移行しても支援を円滑に引き継いでいくことができるようにする。	わたしノートを活用した取り組みの内容	内容・活用方法の検討	活用しながら見直し	効果を評価し改善	活用の定着	評価と改善
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					会議実施	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
庁内関係機関にてわたしノート検討会議を3回実施し、現状と課題、活用方法を整理し、現行のわたしノートの修正内容について検討を行いました。					・わたしノート検討会議を1回実施し、完成したものを共有する。関係機関でのわたしノート配布数の集約方法について整理します。				

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
22	乳幼児健康診査 発達育児相談 母子健康相談 就学前交流会	健康づくり推進室 健康増進担当	乳幼児健康診査等で障がいや発達に特性のある子どもを早期に発見、把握し必要な支援につなげます。就園就学に向けて保育、教育機関と連携し切れ目ない支援を実施する	就学支援児数	211人	200人	200人	200人	200人
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					186人	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
就学に向けての進路選択や具体的な就学後の学校生活についてのイメージづくりができるよう就学前交流会を実施しました。また、教育機関と連携し、就学前説明会を実施し、就学に向けての支援を行いました。					就園就学に向けて、必要な情報等を提供する。また、関係機関と連携し、就学に向けて支援を行います。				

#### 施策4-② こどもの自殺対策の推進

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
23	教職員向けゲートキーパー研修	健康づくり推進室健康増進担当	個別面談や各種アンケート、タブレット等を用いたスクリーニングなどにより、悩みを抱えるこどもを早期に把握できる体制を整備するとともに、こどもや家庭環境など個々の課題について、切れ目なく引き継げる体制や環境変化によるギャップを和らげる取り組みにより、こどもやその家庭に対して学校だけでなく関係機関が連携しながら継続した支援に取り組みます。	教職員向けゲートキーパー研修受講者数	50人 (R5年度)	30人	30人	30人	30人
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					0人	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
和泉市自殺対策計画における具体的な取り組みのうち、教職員向けの研修として、SOSの出し方教育に関する研修は実施しましたが、アセスメントスキル向上のための実践型の研修については実施に至りませんでした。					学校での課題を聞き取った上で、生徒指導担当教諭及び養護教諭を対象に、アセスメントスキル向上を目的とした実践型の研修を実施します。				

#### 施策4-③ その他配慮が必要なこどもへの支援

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
24	こども家庭相談業務	子育て支援室 こども政策担当	外国籍のこども及びその家庭が抱える不安等について理解するとともに、適切な配慮等を行います。面談等の場面において、コミュニケーションに課題があることを考慮した上で、必要な支援に関する情報提供を適切に行います。また、地域で生活する中での身近な支援者になり得るような資源の紹介を行います。	外国籍のこども家庭への支援件数	1回	5回	10回	15回	20回
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					3回	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
外国にルーツのある家庭について、訪問や面接などコンタクトがとりやすい手段での支援を実施した。言語の課題や孤立のリスクに配慮しながら、支援を行いました。					外国籍の家庭を把握した際には、困難を十分に表現できない可能性も視野に入れ、引き続き、積極的に状況把握及び必要な情報提供、支援を行なっていきます。				

## 基本施策4-1 母親に子育ての負荷が偏らない、こども・子育て支援事業の充足

基本方針4 周囲に支えられた自分らしい子育て

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
母親に子育ての負荷が偏っていない	子育ての役割分担で「ほとんど母親が担っている」人の割合(こども子育てニーズ調査)【子育て支援室】	就学前 27.8% 就学後 36.4%	—	—	—	就学前 17% 就学後 26%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
	評価指標	就学前 27.8% 就学後 36.4%	—	—	—	—
		R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
	男女が協力して家事・育児をしている人の割合(乳幼児健康診査時アンケート)【健康づくり推進室】	64.1% (令和6年4~9月)	65%	66%	68%	70%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
	65%	—	—	—	—	

### 施策1-① 男女がともに子育てに参加する環境づくりについての周知啓発

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
25	男女共同参画社会づくり講座	人権・男女参画室 人権・男女参画担当	男性の子育てへの参画と理解を深め、各種講座を行うなど、男女共同参画社会づくりに向けて啓発を行います。	事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					実施	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
子育て世代の男性を対象に「子育てのこと語ってみませんか」と題したミニレクチャーと座談会や「男性×ライフスタイル」講座を実施しました。子育てに関わる男性同士、子育ての奮闘について語り合ったり、男性の仕事中心の生活から、家庭や地域での生活にも目を向けたバランスのとれたライフスタイルへの転換について学び、男性が家事・子育てなどに積極的に参加できるよう意識啓発を進めました。					男性の子育てへの参画と理解を深めるための講座を実施し、男女共同参画社会づくりに向けて啓発を行います。 親子教室では父親が参加しやすいよう周知を行い、父親の積極的な参加を促します。				

施策1-② 母親の育児負担軽減のための子育て支援施策の充実

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
26	子育て短期支援事業	子育て支援室 こども支援担当	一時的に児童の養育が困難となった場合等に児童養護施設等で児童の預かりを行います。	利用者延人数	45人	137人	146人	160人	177人
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					134人	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
保護者が病気や看護、冠婚葬祭、出産などで一時的に児童の養育が困難となった場合等に児童養護施設等で児童の預かりを行いました。					保護者が病気や看護、冠婚葬祭、出産などで一時的に児童の養育が困難となった場合等に児童養護施設等で児童の預かりを行う。また、支援が必要な親子に対して、親子入所等支援及び入所希望児童支援を実施します。				

施策1-③ 子育て世帯への経済的支援

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
27	こども医療費助成事業	子育て支援室 こども支援担当	0歳から18歳に到達するまで、保険適用の医療費の一部を公費で負担することも医療費助成を実施します。	ホームページ及び子育てガイド等に掲載	実施	実施	実施	実施	実施
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					実施	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
0歳から18歳に到達するまで、保険適用の医療費の一部を公費で負担することも医療費助成を行いました。また、ホームページや子育てガイド等に掲載し市民へ周知しました。					0歳から18歳に到達するまで、保険適用の医療費の一部を公費で負担することも医療費助成を実施します。また、ホームページや子育てガイド等に掲載し市民へ周知します。				

## 基本施策4-2 妊娠期から子育てを支える相談支援体制

## 基本方針4 周囲に支えられた自分らしい子育て

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
子育て世帯が、現在住んでいる地域で子育てをしたいと思っている	この地域で子育てをしたいと思う親の割合(乳幼児健康診査時アンケート)【健康づくり推進室】	71.7%	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
	72%	—	—	—	—	
	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
		就学前 91.1% 就学後 82.8%	—	—	—	就学前 95% 就学後 87%
	相談先がある人の割合(こども子育てニーズ調査)【子育て支援室】	R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		就学前 91.1% 就学後 82.8%	—	—	—	—

### 施策2-① 子育てに関する情報提供体制の充実

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
28	地域子育て支援拠点事業	子育て支援室 こども支援担当	子育てガイドの発行ならびに広報・ホームページやアプリを活用し子育て支援情報を周知します。	広報及びホームページに子育て情報を掲載	実施	実施	実施	実施	実施
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					実施	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
いずみ子育てガイドを発行し、乳児家庭全戸訪問事業(健康づくり推進室)で配付ならびに関係機関の窓口等で配架しました。また、広報・ホームページやアプリを活用し子育て支援情報を周知しました。					いずみ子育てガイドを発行し、乳児家庭全戸訪問事業(健康づくり推進室)で配付ならびに関係機関の窓口等で配架します。また、広報・ホームページやアプリを活用し子育て支援情報を周知します。				

施策2-② 子育てに関する相談支援体制の整備

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
29	妊娠等包括相談支援事業(和泉市こどもまんなかセンター)	健康づくり推進室健康増進担当	和泉市こどもまんなかセンターの設置により、児童福祉と母子保健の更なる連携強化及び一体的支援体制を確立、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもを対象とした相談支援を実施するとともに、孤立した育児環境への支援を行います。	母子保健指導数(延)	16,633人(R5年度)	15,592人	15,046人	14,914人	14,532人
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					16,253人	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
妊娠届出時より、保健(福祉)センターの役割を伝えていくことで、相談機関であることを周知しました。また、相談交流会等実施し、専門職が相談に応じました。					引き続き、妊娠届出時より、保健(福祉)センターの役割を伝えていくことで、相談機関であることを周知していきます。また、相談交流会等実施し、育児の孤立化を防ぐとともに、専門職が相談に応じることで、育児の軽減を図ります。				

## 基本施策4-3 DX推進によるアクセスしやすく、利用しやすい子育て支援サービス

基本方針4 周囲に支えられた自分らしい子育て

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
DX推進により、市民が来庁せずに子育てに関する行政手続きができる	子育て関連部局の来庁者数【子育て支援室】	15,333人 (令和5年度)	14,175人	13,017人	11,859人	10,700人
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		16,834人	—	—	—	—

### 施策3-① DX推進によるアクセスしやすく、利用しやすい子育て支援サービス

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
30	オンライン申請	子育て支援室 こども支援担当	児童手当等オンライン申請の整備及びホームページ等で利用促進を図ります。	ぴったりサービスを利用して申請した件数	1	前年度増	前年度増	前年度増	前年度増
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					1	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
制度改正に伴う児童手当オンライン申請等について、個別通知ならびにホームページ等で周知しました。					児童手当等オンライン申請について、ホームページ等で周知します。				

## 基本施策5-1 ひきこもり等の困難を抱える若者の相談窓口・支援

## 基本方針5 困難を抱える若者への支援

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
ひきこもり等の困難を抱える若者が相談に繋がっている	ひきこもり新規相談者数(計画期間の累計)【くらしサポート課】	72人 (令和5年度)	80	170	280	390人 (500人*)
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		106人	—	—	—	—

\*令和7年度から令和11年度までの累計

### 施策1-① ひきこもり相談窓口から支援に繋ぐ

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
31	生活困窮者自立相談支援事業	くらしサポート課	生活困窮者が抱える課題を把握し、個人の状態にあった支援計画の策定を行い、自立に至るまで包括的かつ継続的に支援を実施します。	ひきこもり新規相談者数	33人 (令和5年度)	36人	40人	44人	48人
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					47人	—	—	—	—
R6の取組み状況					R7の事業計画				
ひきこもりの方の状況やニーズを把握し、支援計画の策定を行い、自立に向けて伴走支援を行いました。					ひきこもりの方の状況やニーズを把握し、支援計画の策定を行い、自立に向けて伴走支援を行います。				

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
32	地域福祉総合相談員(CSW)配置促進事業	福祉総務課	市内8か所に設置する「いきいきネット相談支援センター」でコミュニティソーシャルワーカー(CSW)がひきこもり等に関する相談を受け、関係機関と連携しながら支援を実施します。	総合相談のうち、ひきこもり相談件数(CSW)	108件 (令和5年度)	110件	121件	133件	146件
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					166件	—	—	—	—
R6の取組み状況					R7の事業計画				
CSWによる居場所づくりである『とまり木会』をはじめ、外に出るきっかけづくり、社会参加に向けた場の確保、共通する課題の共有・整理・検討、早期支援の体制づくりを目的とした取り組みを行いました。					社会的孤立状態の人も含む相談者の個別支援や地域支援における、社会的資源とのつなぎを検討し、地域の強みや課題の把握を行います。				

施策1-② 多様な困難事例に対応できる相談員の資質向上

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
33	ひきこもり支援者研修	くらしサポート課	ひきこもり支援に関わる相談員の資質向上のため、支援者向け研修会を開催します。	ひきこもり支援者研修の開催回数	2回 (令和5年度)	2回	2回	2回	2回
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					2回	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
ひきこもり支援に関わる関係機関の相談員や、地域の民間事業所の相談員を対象に2回研修会を実施しました。参加者38人					ひきこもり支援に関わる関係機関の相談員や、地域の民間事業所の相談員を対象に2回研修会を実施を予定しています。				

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
34	地域福祉総合相談員(CSW)配置促進事業	福祉総務課	CSWが業務に従事する上での困りごとや要望、事業実施状況を把握し、課題を抽出したうえでCSWの事業運営に反映させることで、CSWの定着や育成の機運を高める取組を行います。	CSW(事業者)へのヒアリング	CSW事業の課題抽出・業務改善	CSW事業の課題抽出・業務改善	CSW事業の課題抽出・業務改善	CSW事業の課題抽出・業務改善	CSW事業の課題抽出・業務改善
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					実施	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
CSWによる居場所づくりである『とまり木会』をはじめ、外に出るきっかけづくり、社会参加に向けた場の確保、共通する課題の共有・整理・検討、早期支援の体制づくりを目的とした取組を行いました。					社会的孤立状態の人も含む相談者の個別支援や地域支援における、社会的資源とのつなぎを検討し、地域の強みや課題の把握を行います。				

## 基本施策5-2 ひきこもり等の困難を抱える若者に対する理解・啓発

## 基本方針5 困難を抱える若者への支援

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
ひきこもり支援が認知されている	ひきこもり支援を知っている人の割合【くらしサポート課】	7%	14%	21%	28%	35%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		—	—	—	—	—

### 施策2-① ひきこもり等の市民への周知・啓発

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
35	ひきこもり出前講座(新規)	くらしサポート課	ひきこもり状態にある方について理解が深まるよう、市民を対象にひきこもりに関する出前講座を実施します。	ひきこもりに関する出前講座の参加者数	—	20人	25人	30人	35人
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					—	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
計画作成過程で、市民に対するひきこもり状態の理解促進事業を検討しました。					生涯学習推進出前講座メニューへ追加、申込された団体等へひきこもりの講座を開催します。				

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
36	地域福祉総合相談員(CSW)配置促進事業	福祉総務課	広報紙や市ホームページでCSWの相談窓口の周知を行います。	CSWの認知度	20%	30%	40%	50%	60%
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					市民アンケートで調査中	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
図書館等の公的な施設や、病院・薬局などで相談窓口を周知するためのチラシの配架や、町会・自治会や民生委員等の地域活動団体への周知活動に取り組みました。また、広報紙の特集ページにてCSWの活動を周知しました。					地域活動団体への周知を継続しつつ、新たな周知場所や手法を検討・実施し、認知度向上につなげていきます。				

## 基本施策5-3 ひきこもり等の困難を抱える若者の地域資源づくり

## 基本方針5 困難を抱える若者への支援

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
地域での居場所が認知されている	こども・若者の居場所を知っている人の割合【くらしサポート課】	—	14%	21%	28%	35%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		—	—	—	—	—

### 施策3-① 困難を抱える若者の居場所づくり・担い手育成の支援

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
37	こども・若者の居場所の周知	くらしサポート課	CSWと居場所等の社会資源の発掘・共有・活用を行い、必要に応じて相談者に周知します。	CSWと社会資源の発掘・共有・活用の部会の開催回数	—	6回	6回	6回	6回
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					—	—	—	—	—
計画作成過程で、居場所等の社会資源周知の必要性について検討し、地域の相談支援員(CSW)とともに検討できる場を創設しました。					地域の相談支援員(CSW)とともに地域の状況を集約しながら連携していく機関や機会を検討していきます。6回実施予定。				

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
38	地域福祉推進事業	福祉総務課	社会福祉協議会により担い手講座を実施し、担い手確保や活動のフォローアップを行います。また、社会福祉協議会やCSWと連携し、担い手の確保に取り組みます。	社会福祉協議会・CSWと担い手確保等に関する会議開催	—	CSW・社会福祉協議会と担い手確保等に関する会議立ち上げ	担い手確保等に関する現状等の共有	担い手確保等に関するあり方検討	あり方に基づいた活用・取り組み
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					—	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
—					社会福祉協議会及びCSWより社会資源や担い手等に関する現状を把握し、担い手確保等に関する会議を立ち上げます。				

## 基本施策5-4 困難を抱える若者を支える制度

## 基本方針5 困難を抱える若者への支援

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
若者が自立に向けて進んでいる	生活困窮者自立支援事業のプラン作成件数のうち改善した割合【くらしサポート課】	77.7%	81.0%	84.0%	87.0%	90.0%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		91.4%	—	—	—	—

### 施策4-① 生活困窮者への支援、就労支援などの行政サービスの実施

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
39	生活困窮者自立支援事業	くらしサポート課	経済的困窮のおそれがある若者の自立に向けて生活困窮者自立支援制度により支援を実施します。	生活困窮者自立支援事業の新規相談件数のうちプラン作成した割合	25% (R5年度)	30%	35%	40%	50%
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					26%	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
生活困窮者自立相談支援事業として、くらしサポート課相談支援員及び地域の相談支援員(CSW)が自立に向けて支援を実施しました。					生活困窮者自立相談支援事業として、くらしサポート課相談支援員及び地域の相談支援員(CSW)が自立に向けて支援を実施します。				

## 基本施策5-5 子ども・若者育成支援推進法に基づく切れ目ない支援の仕組みづくり

## 基本方針5 困難を抱える若者への支援

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
困難を抱える子ども・若者を切れ目なく支えることができる	困難を抱える子ども・若者の支援体制が構築できている【くらしサポート課】	—	所管課の決定	現状把握と課題分析	切れ目ない支援(総合相談窓口・ネットワーク)の検討・方針決定	困難を抱える子ども・若者の支援体制の構築
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		年次計画の作成	—	—	—	—

### 施策5-① 子ども・若者育成支援推進法に基づく切れ目ない支援の仕組みづくり

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
40	子ども・若者の支援体制の検討	くらしサポート課 子育て支援室 学校教育室 福祉総務課	子ども・若者が年齢によって支援が途切れることがないように、関係課と連携し、切れ目なく支援できる体制整備の検討を進めます。	子ども・若者の支援体制の構築	年次計画の作成	所管課の決定	現状把握と課題分析	切れ目ない支援(総合相談窓口・ネットワーク)の検討・方針決定	切れ目ない支援(総合相談窓口・ネットワーク)の予算化
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					年次計画の作成	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
・困難を抱える子ども・若者の支援体制の構築について、5年間の年次計画を作成し、子どもまんなか計画に記載しました。					・子ども・若者支援については、年齢や行政の役割により、市の所管部署が異なり、複数の部署にまたがっていることから、令和7年度は子ども・若者支援の所管課の決定に向けて検討を進めます。				

## 基本施策6-1 出産前から幼児期 ～就学前保育教育の充実、切れ目ない医療保健～

## 基本方針6 ライフステージにおける重点支援

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
産婦が自身の妊娠・出産について満足している	妊娠・出産について満足している人の割合(4カ月児健康診査時のアンケート)【健康づくり推進室】	87.4%	88.5%	89.0%	89.5%	90.0%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		—	—	—	—	
	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
	保育園等の待機児童数【こども未来室】	2人	0人	0人	0人	0人
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
	2人	—	—	—	—	

### 施策1-① 妊娠中から子育て家庭に寄り添った切れ目ない相談支援

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
41	妊娠等包括相談支援事業	健康づくり推進室健康増進担当	妊娠届出時から妊婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しをたてるための面接や継続的な情報発信等を行うとともに必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実をはかる。あわせて妊婦のための支援給付を実施します。	妊娠届出時プラン作成数	1255件(R5年度)	1234件	1188件	1192件	1150件
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					1179件	—	—	—	—
	R6の取組み状況				R7の事業計画				
	妊娠届出時、面談を行い、対象者に合わせた支援プランを作成。合わせて、妊婦のための支援給付を実施しました。 妊娠8か月頃にLINEにて8か月アンケートを送付し、希望者には面談を行いました。				妊娠届出時、面談を行い、対象者に合わせた支援プランを作成。合わせて、妊婦のための支援給付(流産、中絶も含む)を実施します。 妊娠8か月頃、妊婦やその家族を対象に全数面談、電話を実施し、妊娠中から継続的な支援を行います。				

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
42	産後ケア事業	健康づくり推進室健康増進担当	生後4か月までの乳児と母親を対象に、産科医療機関において宿泊や日帰りで授乳相談、育児相談等を実施する。利用しやすい環境を整える観点から利用者が属する世帯の所得状況に応じて利用料の減免を行います。	産後ケア利用数(延)	172回 (R5年度 (R6.12月末 355回)	825回	870回	935回	885回
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					504回	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
<p>主に下記の点に取り組んだ結果、利用者数が前年度から約3倍に増加しました。</p> <p>①利用者負担額の減額(1回目から5回目まで、デイ2,500円→0円、宿泊5,000円→2,500円)。</p> <p>②電子申請の導入。</p> <p>③委託施設の拡充(R6当初3施設→R7年度末8施設)。</p>					<p>年度当初から電子申請でき、委託施設が拡充されている状況に加え、対象者の拡充などに取り組み利用者数の増加を目標とします。</p> <p>①流産又は死産を経験した女性を対象者に追加。</p> <p>②利用者にとって分かりやすい利用者負担額へ変更(1回目から7回目まで同額)。</p>				

### 施策1-② 乳幼児の成長・発達に資する保育サービスの提供

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
43	認定こども園等の適正配置 公立園運営事業	こども未来室幼保運営担当	待機児童解消及び保育ニーズへの対応のため、既存施設の定員増や認定こども園への移行促進に努めるとともに、特定教育・保育施設などの整備や保育士確保に向けた施策の充実に努めます。公立保育所・公立幼稚園のあり方に基づく整備方針に基づき再編整備を行います。	待機児童数	2人	0人	0人	0人	0人
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					2人	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
<p>・和泉市保育士等就職支援補助金の制度を拡充(対象者を拡大、2年目まで補助)し、市内民間園の人材確保を支援しました。</p> <p>・芦部保育園の民営化園に対し、整備費用の一部を補助するとともに、(仮称)北西部こども園の設計に着手しました。</p> <p>・集団教育の確保や待機児童解消のため、北松尾幼稚園・保育園の認定こども園化を前倒しし、令和8年4月としました。</p>					<p>・中部地域で認定こども園等を新設・増築等し、運営する社会福祉施設等を公募します。</p> <p>・和泉市保育士等就職支援補助金による市内民間園の人材確保の支援をします。</p> <p>・芦部保育園の民営化園に対し、整備費用の一部を補助するとともに、開園に先行して民営化園の保育教諭等を芦部保育園に配置し、引継保育を実施します。</p> <p>・(仮称)北西部こども園の建設工事に着手するとともに、北松尾こども園開園に向けた改修工事を実施します。</p>				

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
4.4	保育所、幼稚園、認定こども園と小学校等の連携、接続強化	こども未来室幼保育成担当	幼児期の教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、全てのこどもが、格差なく質の高い学びへ接続できるよう、幼保小の関係者が連携し、幼児教育・保育と小学校教育の円滑な接続の改善を図っていきます。	幼保小連携研修実施回数	3回100人	3回100人	3回100人	3回100人	3回100人
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					2回87人	—	—	—	—
R6の取組み状況					R7の事業計画				
<p>・学校教育室と連携し、幼保小の架け橋プログラムとして、スタートカリキュラム担当者会研修を開催し、小学校教諭、公立私立の保育園、幼稚園、認定こども園の職員の交流の場を創出し相互理解を深めました。また職員研修や小学校教諭による園見学や半日保育体験を実施しました。</p>					<p>・学校教育室と連携し、幼保小の架け橋プログラムとして、幼保小連携担当者会研修を年間3回実施します。 ・職員研修や小学校教諭による半日保育体験・小学校授業見学や交流を実施します。</p>				

基本施策6-2 学童から思春期 ～学校教育～

基本方針6 ライフステージにおける重点支援

基本施策別成果目標	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
児童生徒が学校生活を楽しんでいる	「学校に行くのは楽しいと思いますか」に対して肯定的な回答の割合(全国学力・学習状況調査)【学校教育室】	小6:83.7% 中3:82.5%	84%	86%	88%	90%
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
		小6:83.7% 中3:82.5%	—	—	—	—
	評価指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
	学校給食がおいしいと感じる児童生徒の割合【学校園管理室】	小学校:95% 中学校:90% (令和5年度)	小学校:95% 中学校:90%	小学校:95% 中学校:90%	小学校:95% 中学校:91%	小学校:95%以上 中学校:92%以上
		R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
	小学校:96% 中学校:94.1%	—	—	—	—	

施策2-① 学びの場としての学習の機会確保と学力の保障

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
45	GIGAスクール推進事業	学校教育室教育推進担当	1人1台端末を活用し、こども一人ひとりの力が発揮できるよう、学力向上に向けた教育につながる授業の実施について、有識者等による教員研修を実施します。	有識者等による教員研修を実施済みの学校数	0/30校	8/28校	19/28校	26/26校	26校/26校
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					0/30校	—	—	—	—
	R6の取り組み状況				R7の事業計画				
	R7年度からの実施に向け、計画を行いました。				R7年から3年間かけて、中学校区ごとに有識者を招聘し、年3回の教職員研修を実施します。R7年度については8校を予定しています。				

施策2-② 社会的自立に向けて自分らしく生きていこうとすることの発達・成長の保障

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
46	進路指導推進事業 (キャリア教育)	学校教育室人権教育 担当	税務署と連携した租税教育を通じて、金融リテラシーの向上に取り組みます。中学校区、義務教育学校区単位で策定した「キャリア教育年間指導計画」や「キャリアパスポート」を活用し、9年間を見通した系統的なキャリア教育に取り組みます。	キャリア教育年間指導計画を、子どもの変容に基づき、毎年見直す。	30校/30校	28校/28校	28校/28校	26校/26校	26校/26校
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					30校/30校	—	—	—	—
R6の取組み状況					R7の事業計画				
<ul style="list-style-type: none"> <li>「キャリアパスポート」を活用した系統的なキャリア教育に取り組んでいます。</li> <li>三市一町キャリア教育担当者研修等の研修を通じて、中学校区、義務教育学校単位での9年間を見通した系統的なキャリア教育について理解を深めました。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>「キャリア教育年間指導計画」の見直しを行い、中学校区、義務教育学校単位での9年間を見通した系統的なキャリア教育の取組みを推進します。</li> </ul>				

施策2-③ 安全・安心に、他者と関わりながら育つ、こどもの居場所としての学校

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
47	スクールソーシャルワーカー派遣事業 スクールカウンセラー派遣事業	学校教育室児童生徒 支援担当	スクールカウンセラーによる教育相談やスクールソーシャルワーカーを活用したケース会議でのアセスメントをもとにした支援を行います。	スクールソーシャルワーカーが扱うケース会議件数	1326件	1500件	1700件	1900件	2100件
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					1676件	—	—	—	—
R6の取組み状況					R7の事業計画				
<p>【R6年度の市スクールカウンセラー活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>配置校 全21校</li> <li>配置回数 15校:年間10回、6校:年間18回</li> <li>相談件数 1,686件(R5年度 1,909件)</li> <li>相談人数 延べ2,639人(令和5年度2,587人)</li> </ul> <p>【R6年度の市スクールソーシャルワーカー活動実績】</p> <p>スクールソーシャルワーカーを全10中学校区に配置しました。拠点として配置した学校の内訳は、小学校が1校、中学校が8校、義務教育学校が1校の10校。また、スクールソーシャルワーカーの年間活動時間を3,047時間、チーフスクールソーシャルワーカーの年間活動時間を500時間確保しました。また、スクールソーシャルワーカーが参加する年間1,676件のケース会議においてスクールソーシャルワーカーのアセスメントをもとにした支援を行いました。スクールソーシャルワーカーを活用したケース会議でのアセスメントをもとにした支援を行いました。</p>					<p>引き続き、児童の相談機会を確保するため、小学校のスクールカウンセラーの配置時間数を継続して確保する必要があります。そのことにより、児童及び保護者へのカウンセリングの充実だけでなく、教職員に対する助言・支援、校内研修会・ケース会議への参画など、取組みの更なる充実につなげます。</p> <p>また、SSWについては中学校区に1名ずつの配置に加え、派遣回数の拡充をめざすことで、継続的な支援を必要とする各学校への十分なサポートや効果的なケース会議等の実施をすすめます。加えて、教育と福祉の連携をより充実させるため、人材確保及び事業体制の強化を目的とし、会計年度任用職員のSSW1名を配置します。</p>				

施策2-④ 児童生徒の健康管理と学校給食の充実

No.	実施事業	担当室課	取り組み内容	活動指標	R6(期初)	R7目標	R8目標	R9目標	R10(期末目標)
48	学校園保健事業	学校園管理室保健給食担当	各健診の受診率向上に向けて、未受診者に対し効果的な受診勧奨を行います。	学校と協力し、受診率向上に向けた効果的な受診勧奨について検討し実施する	各学校の取り組み状況を確認する	養護教諭部会で効果的な受診勧奨の方法を検討する	前年度に検討した受診勧奨を実施したうえで効果を検証する	前年度の効果検証を踏まえ受診勧奨を実施したうえで効果を検証する	前年度の効果検証を踏まえ受診勧奨を実施したうえで効果を検証する
					R6(期初実績)	R7実績	R8実績	R9実績	R10(期末実績)
					養護教諭に取り組み状況の聞き取りを行った	—	—	—	—
R6の取り組み状況					R7の事業計画				
養護教諭への個別の聞き取りで保健だより等を活用して、健診の有所見者への受診勧奨を行っていることや廊下への掲示物で児童生徒等の関心を引くように工夫していること等確認しました。					健診の有所見者の受診率向上に向けた学校ごとの取り組みを養護教諭部会で情報共有し、効果的な受診勧奨方法を検討します。				

#### 4. 和泉市こどもまんなか計画 進行管理修正箇所

No.	修正箇所		修正前	修正後	修正理由	
1	基本方針 3	分野別成果目標の評価指標 (教育と福祉のデータ連携により、新たに支援につながった児童生徒数)	目標値 ・期初:未把握(令和6年度末に集計) ・期末:増加(期初値把握後に設定)	・期初:29件 ・期末:40件	令和6年度実績の把握に伴い、期初値および目標値を設定しました。	
2	基本施策 2-1	基本施策別成果目標(各小学校区に、こどもが自由に参加できる地域の居場所がある)	目標値 R9(目標) 18校区 R10(期末目標) 21校区	R9(目標) 17校区 R10(期末目標) 19校区	小学校区数を修正しました。 R10:19校	
3	基本施策 2-1	(No.7)こどもの居場所づくり事業	目標値 R10(期末目標) 42回	R10(期末目標) 38回	小学校区数の修正に伴い実施回数の目標値を修正しました R10:19校×2回	
4	基本施策 2-1	(No.8)地域福祉推進事業(協議の場)	取り組み内容	アクションプランによると、多世代交流を含む「こどもの居場所づくり」を重点取り組みの一つとしている校区は多く、各校区で、多世代交流を含む「こどもの居場所」に関する取組が進んでいくよう、社会福祉協議会と情報共有しながら、連携を図る。	こどもの居場所づくりを含む「子育て支援」に関する取組が進んでいくよう、社会福祉協議会と情報共有しながら、連携を図ります。	修正前の設定では、世代間交流を含む子どもの居場所づくりを掲げている校区数を設定していましたが、アクションプランにおいて「こどもの居場所づくり」に限定して把握することが困難であるため、「子育て支援」を重点取組み掲げる校区に修正しました。 それに伴い、活動指標は、「子育て支援」を掲げている12校区の達成状況とし、各校区において徐々に取組みを進めるものため、計画の最終年度に全12校区において達成することを目標としました。
			活動指標	「こどもの居場所づくり」をアクションプランの重点取り組みとし、取組みを達成する校区数	アクションプランにおいて「子育て支援」を重点取組みに掲げる校区の達成状況	
			目標値	各年度の実施校区数	各年度の取り組み概要	
5	基本施策 3-1	基本施策別成果目標(ヤングケアラーが、伴走型支援につながる)	目標値 R7(目標) 増加(期初値把握後に設定) R8(目標) 増加(期初値把握後に設定)	R7(目標) 12人 R8(目標) 14人	R6年度実績の把握に伴い、R7、R8の目標値を設定しました。	
6	基本施策 3-1	(No.15)子育て世帯訪問支援事業(実施予定)	取り組み内容 ヤングケアラーをはじめとする支援を必要とするこどもや家庭への家事支援等を行う訪問事業「子育て世帯訪問支援事業」が、児童福祉法改正により、家庭支援事業として制定されました。令和8年度を目途に事業実施し、支援の必要な状況にある家庭のこどもであっても、支援サービスや地域の見守りなどの支援を受けながら、家族への思いやりと自らのこどもらしい生活や経験を両立してけるように支援の必要なこども、家庭への家事支援や見守り支援を強化していきます。	ヤングケアラーをはじめとする支援を必要とするこどもや家庭が家族への思いやりと自らのこどもらしい生活や経験を両立できるように家事支援(令和8年度開始予定)や見守り支援を強化していきます。	ほかの事業との書きぶりを合わせるため、法改正の説明を削除しました。	
7	基本施策 3-2	(No.19)データ連携事業	目標値 R6(期初) システム開発(R5年度6件)(R6年度12件) R7(目標値) システム開発 15件 R8(目標値) システム運用開始 30件 R9(目標値) 30件 R10(期末目標値) 40件	R6(期初) システム開発 R7(目標値) システム開発 R8(目標値) システム運用開始 R9(目標値) システム運用の評価・改善 R10(期末目標値) システム運用の定着	各年度の取組み概要を活動指標としました。	
8	基本施策 5-3	(No.38)地域福祉推進事業	実施事業	地域福祉推進事業(協議の場)	地域福祉推進事業	「施策の内容」において、「ひきこもり等の困難を抱える若者の居場所づくり・担い手育成」についての項目であるため、「施策の内容」と連動した内容として社会福祉協議会と個別事案対応も持っているCSWとが連携して担い手確保等の活用を検討するための会議を新たに開催し、担い手確保等のあり方を検討するものとして修正しました。
			取り組み内容	小学校区単位での協議の場で地域課題を話し合う中で、こどもの居場所や担い手育成に関する取組みを支援します。	社会福祉協議会により担い手講座を実施し、担い手確保や活動のフォローアップを行います。また、社会福祉協議会やCSWと連携し、担い手の確保に取り組みます。	
			活動指標	「こどもの居場所づくり」をアクションプランの重点取り組みとし、取組みを達成する校区数	社会福祉協議会・CSWと担い手確保等に関する会議開催	
			目標値	各年度の実施校区数の数値	各年度の取り組み概要	
9	基本施策 5-4	(No.39)生活困窮者自立支援事業	活動指標 生活困窮者自立支援事業のプラン作成件数	生活困窮者自立支援事業の新規相談件数のうちプラン作成した割合	活動指標の目標値を割合で表記していますが、活動指標名が件数となっていたため、正しい指標名に修正しました。	
10	基本施策 6-2	(No.45)GIGAスクール推進事業	活動指標	有識者等による教員研修を実施した学校数	有識者等による教員研修を実施済みの学校数	3年間での事業実施を想定したため、活動指標を実施済みの学校数としました。また事業の開始後、各中学校区の調整に伴い、実際の目標値へ変更しました。
			目標値	R7:9/28校、R8:9/28校、R9:8/26校	R7:8/28校、R8:19/28校、R9:26/26校	

【令和6年度実績】

「和泉市こども・子育て応援プラン」(令和2年度～令和6年度)の量の見込みと確保方策

1. 教育・保育の量の見込みと確保方策

事業名	令和6年度 量の見込み	令和6年度 実際の利用量	プランにおける 令和6年度確保方策	令和6年度 実際の確保量
1号認定(幼稚園等)	2,251人	1,702人	2,745人	2,618人
2・3号認定(保育所等)	3,750人	4,365人	4,617人	4,759人 (円滑化の活用含む)

2. 地域こども・子育て支援事業の見込みと確保方策

事業名	令和6年度 量の見込み	令和6年度 実際の利用量	プランにおける 令和6年度確保方策	令和6年度 実際の確保量
①時間外(延長)保育事業	25,766人	23,409人	29,000人	23,409人 (延べ利用人数)
②放課後児童健全育成事業	1,985人	2,209人	2,337人	2,447人 (定員)
③子育て短期支援事業 【ショートステイ事業等】	22人日	134人日	120人日	134人日 (利用可能日数)
④地域子育て支援拠点事業	6,496人 (1か月あたり)	3,670人 (1か月あたり)	9か所	9か所 (施設数)
⑤一時預かり事業 【1.幼稚園在園児を対象としたもの】	38,032人	41,321人	40,000人	41,321人 (延べ利用人数)
⑤一時預かり事業 【上記1.以外のもの】	3,305人	3,159人	4,000人	4,000人 (利用可能人数)
⑥病児・病後児保育事業 (延べ利用人数)	485人	544人 内訳:病児 544人 病後児 0人	1,440人	972人 (延べ利用可能人数)
⑦子育て援助活動支援事業 (延べ利用件数) 【ファミリー・サポート・センター事業】	1,092件	1,361件	4,440件	4,440件 (延べ利用可能件数)
⑨妊婦健康診査事業 【年間対象者数】	—	1,080人	1,350人	—
⑨妊婦健康診査事業 【受診回数】	—	13,182回	17,388回	—
⑩乳幼児全戸訪問事業	—	訪問数 1107世帯 対象数 1130世帯 訪問率(97.9%)	1,296人	—
⑪養育支援訪問事業(訪問家庭)	—	9件	20件	101件 (訪問可能件数)
⑫実費徴収に係る補足給付を行う 事業	—	89人 3,101,435円	—	—